

令和7年度  
小城市病院事業会計  
決算審査意見書

小城市監査委員



小 監 第 45 号

令和7年10月16日

小城市長 南里 隆 様

小城市監査委員 永松 和久

小城市監査委員 古瀬 忠彦

令和7年度小城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度小城市病院事業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	11
審査資料	12

## 凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
  - 「△」は、マイナス
  - 「－」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

# 令和7年度小城市病院事業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和7年度 小城市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年9月10日から令和7年9月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

## 第4 審査の結果

病院事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その係数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

# 病院事業会計

## 1 業務実績

令和7年度の業務実績は、次のとおりである。

(閉院のため、業務実績は令和7年4月1日から令和7年6月30日までである。)

### (1) 前年度との比較

ア 令和7年度の入院患者数は3,298人で、前年度に比べ10,146人(75.5%)の減少、病床利用率は36.6%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

イ 外来患者数は7,316人で、前年度に比べ22,907人(75.8%)減少している。

### (2) 令和7年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量4,095人に対し797人少ない。

イ 外来患者数は、業務の予定量8,060人に対し744人少ない。

直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

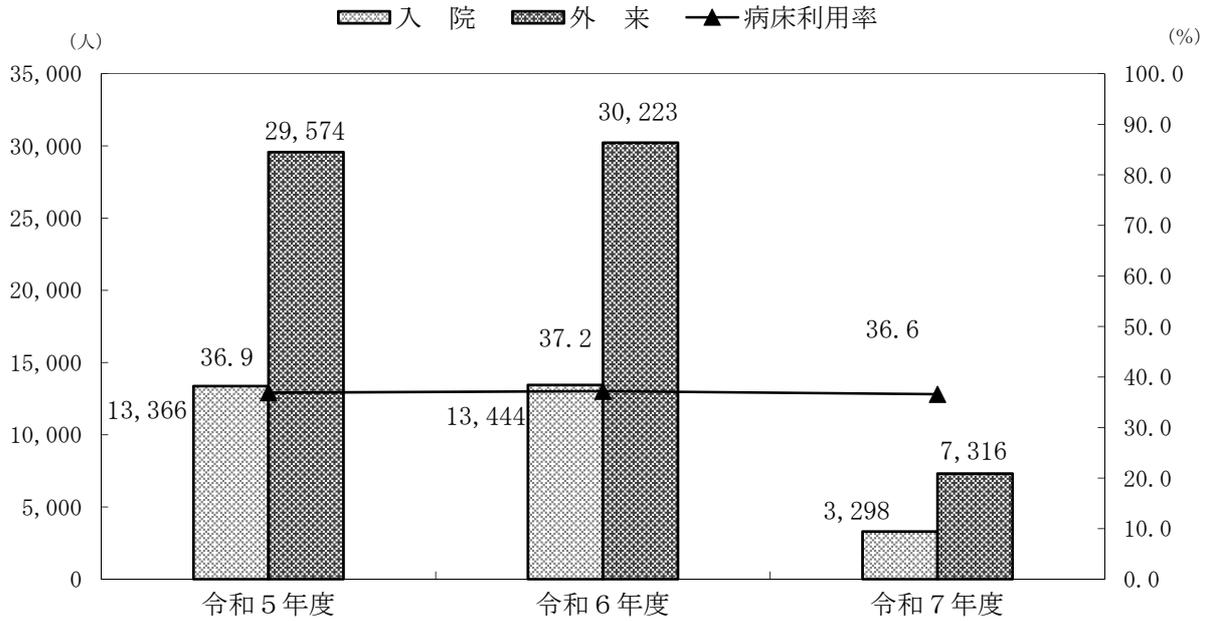
## 1 業務実績表

項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
病床数 (床)		99 (9,009)	99 (36,135)	99 (36,234)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	3,298	13,444	13,366	
	外 来 (人)	7,316	30,223	29,574	
	計 (人)	10,614	43,667	42,940	
	1日平均	入 院 (人)	36.2	36.8	36.5
		外 来 (人)	118.0	124.4	121.7
		計 (人)	154.2	161.2	158.2
病床利用率 (%)		36.6	37.2	36.9	

備考： 病床数の( )書きは、年間病床数である。

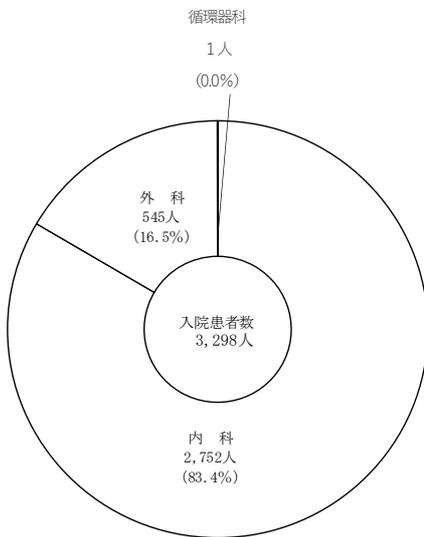
1日平均=患者数÷年間日数(令和7年度91日,令和6年度365日,令和5年度366日)

### 患者数及び病床利用率の推移

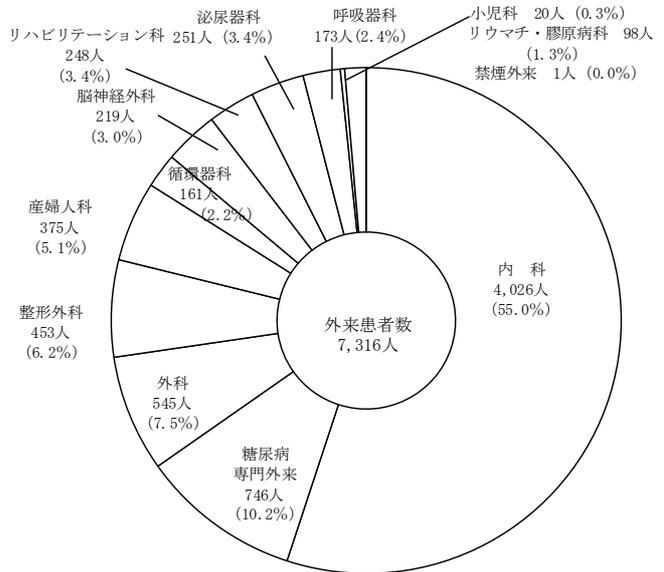


### 診療科別入院患者数及び外来患者数

#### <入院患者数>



#### <外来患者数>



## 2 予算執行状況

令和7年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	259,304,000	559,101,417	215.6	299,797,417
医 業 収 益	215,580,000	192,947,146	89.5	△ 22,632,854
医 業 外 収 益	43,723,000	42,709,231	97.7	△ 1,013,769
特 別 利 益	1,000	323,445,040	32,344,504.0	323,444,040

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 873,645円を含む。

収益的収入は、決算額5億5,910万1,417円で、予算額に対して215.6%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益1億6,886万2,396円、他会計負担金949万8,000円、訪問看護事業収益585万8,971円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金（一般会計負担金）3,164万2,000円及び長期前受金戻入823万2,040円である。

特別利益は、職員の退職給付引当金3億2,344万5,040円を過年度損益修正益として計上したためである。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	397,912,000	293,896,633	73.9	104,015,367
医 業 費 用	395,920,000	293,443,833	74.1	102,476,167
医 業 外 費 用	991,000	452,800	45.7	538,200
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 4,979,876円を含む。

収益的支出は、決算額2億9,389万6,633円で、予算額に対して73.9%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費1億9,846万7,793円、委託料・修繕費などの経費3,886万4,995円、薬品費・診療材料費などの材料費2,681万1,138円である。

医業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税43万6,700円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0
補 助 金	0	0	0	0
出 資 金	0	0	0	0

資本的収入は、決算額0円で、予算額に対して0%の収入率となっている。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	0	0	0	0
建 設 改 良 費	0	0	0	0
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
繰 出 金	0	0	0	0

資本的支出は、決算額0円で、予算額に対し0%の執行率となっている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	240,041,000	198,467,793	△ 41,573,207
交 際 費	210,000	19,740	△ 190,260

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	41,496,000	26,803,088	△ 14,692,912

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 ( 最 終 )
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	0	353,243,243	42,756,757	令和9年3月1日

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

令和7年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	192,150,593	855,662,548	△ 663,511,955	△ 77.5
医 業 費 用	287,507,960	1,271,852,467	△ 984,344,507	△ 77.4
医 業 損 益	△ 95,357,367	△ 416,189,919	320,832,552	△ 77.1
医 業 外 収 益	42,632,139	171,747,342	△ 129,115,203	△ 75.2
医 業 外 費 用	5,515,028	26,525,867	△ 21,010,839	△ 79.2
医 業 外 損 益	37,117,111	145,221,475	△ 108,104,364	△ 74.4
経 常 損 益	△ 58,240,256	△ 270,968,444	212,728,188	△ 78.5
特 別 利 益	323,445,040	0	323,445,040	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0
特 別 損 益	323,445,040	0	323,445,040	皆増
当 年 度 純 損 益	265,204,784	△ 270,968,444	536,173,228	△ 197.9

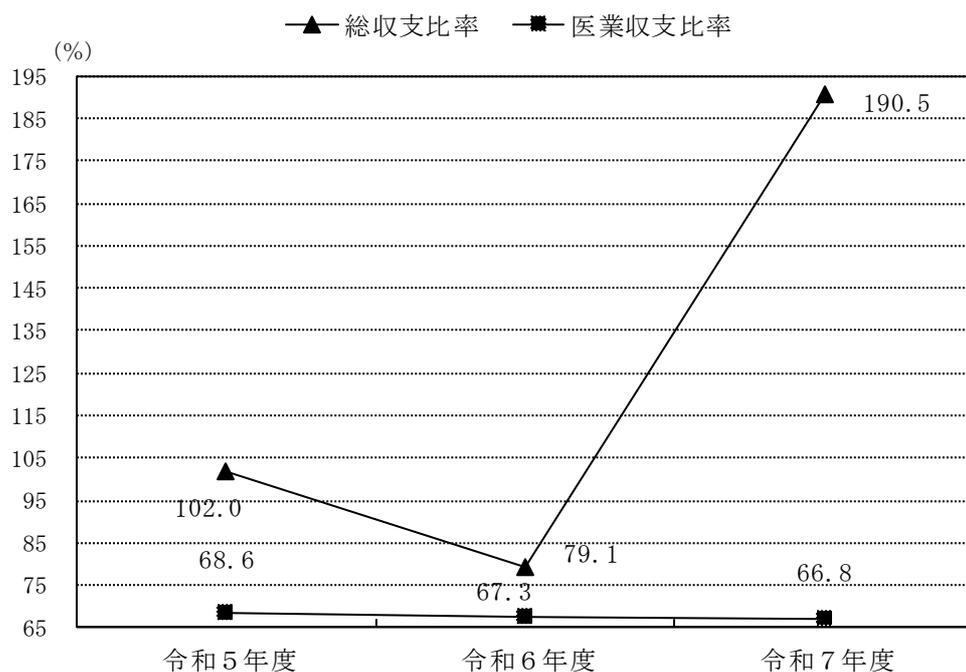
医業損失は、9,535万7,367円で、前年度に比べ3億2,083万2,552円減少している。

医業外利益は、3,711万7,111円で、前年度に比べ1億810万4,364円減少している。

医業損失、医業外利益ともに減少しているが、その主な要因は、令和7年6月末閉院のためである。

直近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

### 収支比率の推移



#### (2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 9 億 7,782 万 3,538 円に、当年度の純利益 2 億 6,520 万 4,784 円を加えた 12 億 4,302 万 8,322 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### (3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

直近 3 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

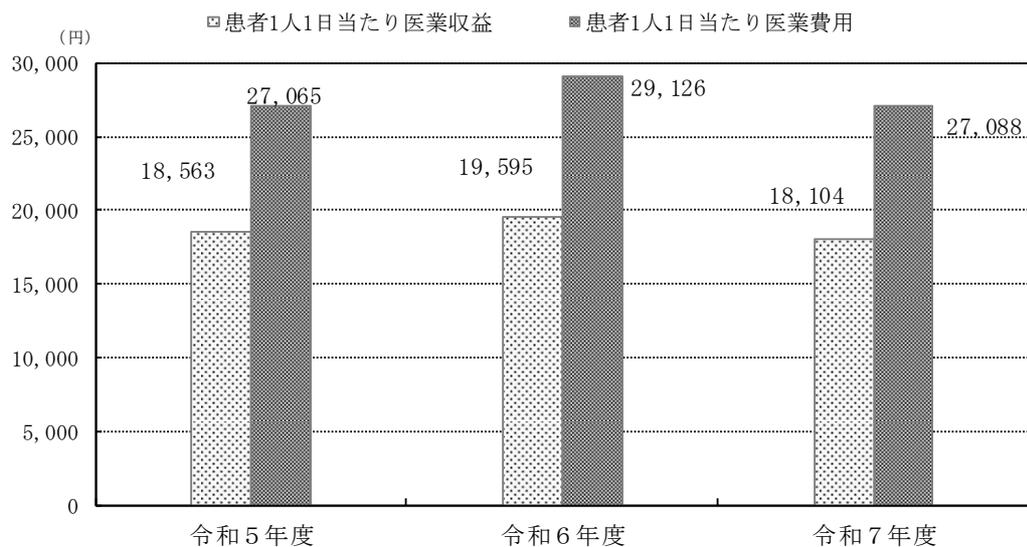
(注：患者延数につき、患者 1 人のおおよその金額である。)

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
患者1人1日当たり医業収益	18,104	19,595	18,563
患者1人1日当たり医業費用	27,088	29,126	27,065
患者1人1日当たり医業収支	△ 8,984	△ 9,531	△ 8,502

備考： 患者1人1日当たり医業収益＝医業収益(税抜) ÷ 患者延数

患者1人1日当たり医業費用＝医業費用(税抜) ÷ 患者延数



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

令和7年度の資産、負債資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	497,934,645	510,782,972	△ 12,848,327	△ 2.5
	流動資産	2,281,461,926	2,412,891,795	△ 131,429,869	△ 5.4
資産合計		2,779,396,571	2,923,674,767	△ 144,278,196	△ 4.9
負債	固定負債	21,675,581	345,120,621	△ 323,445,040	△ 93.7
	流動負債	61,776,104	139,582,004	△ 77,805,900	△ 55.7
	繰延収益	157,485,780	165,717,820	△ 8,232,040	△ 5.0
	小計	240,937,465	650,420,445	△ 409,482,980	△ 63.0
資本	資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
	剰余金	1,320,915,270	1,055,710,486	265,204,784	25.1
	小計	2,538,459,106	2,273,254,322	265,204,784	11.7
負債資本合計		2,779,396,571	2,923,674,767	△ 144,278,196	△ 4.9

資産総額は、27億7,939万6,571円で、前年度に比べ1億4,427万8,196円減少している。

その主な要因は、流動資産において現金預金が1億424万725円減少、固定資産において有形固定資産の減価償却により1,282万9,948円減少したためである。なお、未収金は1億891万7,312円で、その内訳は診療報酬1億246万1,897円、窓口一部負担金645万5,415円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、320万1,844円である。

負債総額は、2億4,093万7,465円で前年度に比べ4億948万2,980円減少している。

その主な要因は、固定負債において退職給付引当金が3億2,344万5,040円減少、流動負債において賞与引当金が6,616万6,000円減少したためである。

資本総額は25億3,845万9,106円で、前年度に比べ2億6,520万4,784円増加している。

その要因は、剰余金が2億6,520万4,784円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和7年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	265,204,784
(2)	業務活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	12,848,327
	固定資産除却費	0
	貸倒引当金の増減額	△ 2,041,233
	賞与引当金の増減額	△ 66,166,000
	退職給付引当金の増減額	△ 323,445,040
	長期前受金戻入額	△ 8,232,040
	受取利息及び受取配当金	△ 1,924,711
	支払利息	0
	未収金の増減額	27,911,792
	未払金の増減額	△ 10,686,212
	その他の流動負債の増減額	△ 322,288
	たな卸資産の増減額	329,673
	貸倒引当金繰入額	988,912
	業務活動から得た当期純利益への調整合計	△ 370,738,820
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	1,924,711
	利息の支払額	0
	その他合計	1,924,711
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 103,609,325
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	0
	他会計からの出資金による収入	0
	投資活動収入合計	0
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	0
	投資活動支出合計	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	0
	財務活動収入合計	0
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	0
	リース債務の返済による支出	631,400
	基金設立のための一般会計繰出金による支出	0
	財務活動支出合計	631,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 631,400
4	資金増加額	△ 104,240,725
5	資金期首残高	2,271,157,081
6	資金期末残高	2,166,916,356

## 5 むすび

小城市民病院が令和7年6月末に閉院したことにより、令和7年度は3カ月間の決算となり、前年度との比較では数値に大きな差が生じることとなっている。

令和7年度の業務状況は、入院患者数3,298人で前年度に比べ10,146人(75.47%)減少、外来患者数は7,316人で、前年度に比べ22,907人(75.79%)減少している。また、病床利用率は36.61%で前年度に比べ0.59ポイント減少している。

経営成績をみると、医業収益は1億9,215万593円で前年度に比べ6億6,351万1,955円(77.5%)減少、医業費用は2億8,750万7,960円で前年度に比べ9億8,434万4,507円(77.4%)減少している。医業損失は9,535万7,367円となり、前年度に比べ3億2,083万2,552円(77.1%)減少している。これに医業外収益4,263万2,139円を加え、医業外費用551万5,028円を差し引いた経常利益は、△5,824万256円となっている。今年度は特別利益3億2,344万5,040円を計上しており、当年度の純利益は2億6,520万4,784円となっている。これは、勤務していた職員が公立佐賀中央病院へ承継され、退職給付債務が消滅したことにより、退職給付引当金をその他特別利益として計上したためである。

未収金の現年度分については、325万3,571円で、前年度に比べ211万1,936円減少している。過年度分については、320万1,844円で、前年度に比べ180万3,086円減少している。

医療機器等の整備については、病院統合を控えていたため、新たな整備・更新は行われていない。

昭和26年1月に小城町立の診療所として開設以来、患者に信頼されるとともに地域医療の中核機関として役割を果たされてきた小城市民病院ですが、令和7年6月に閉院し、7月には多久市立病院との統合による「公立佐賀中央病院」が開院されました。これまで新型コロナウイルス感染症の罹患者を積極的に受け入れるなど公立病院としての役割を十分に果たされており、今後も信頼され温かい病院づくりに努められたい。



病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (9,009)	99 (36,135)	99 (36,234)	0 (△ 27,126)	
患者数	入 院 (人)	3,298	13,444	13,366	△ 10,146	
	外 来 (人)	7,316	30,223	29,574	△ 22,907	
	計 (人)	10,614	43,667	42,940	△ 33,053	
	1日平均	入 院 (人)	36.2	36.8	36.5	△ 0.6
		外 来 (人)	118.0	124.4	121.7	△ 6.4
		計 (人)	154.2	161.2	158.2	△ 7.0
病 床 利 用 率 (%)		36.6	37.2	36.9	△ 0.6	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	29,214	34,195	31,045	△ 4,981	
	外来患者 (円)	9,912	9,516	9,413	396	
	総患者 (円)	15,909	17,114	16,146	△ 1,205	
職 員 数 (人)		78 (35)	77 (39)	70 (40)	1	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	0	0	0	

対前年度増減率			備 考
令和7年度	令和6年度	令和5年度	
0	0	0	( )書きは、年間延べ病床数
△ 75.5	0.6	17.6	
△ 75.8	2.2	△ 5.7	
△ 75.7	1.7	0.5	
△ 1.6	0.8	17.0	1日平均＝患者数÷年間日数 (令和7年度99日、令和6年度365日)
△ 5.1	2.2	△ 5.7	1日平均＝患者数÷年間日数 (令和7年度99日、令和6年度365日)
△ 4.3	1.9	△ 1.3	
△ 1.6	0.8	17.1	患者数(入院)÷延べ病床数×100
△ 14.6	10.1	△ 15.1	入院に係る料金総額÷患者数(入院) (96,349,059円÷3,298人)
4.2	1.1	△ 2.4	外来に係る料金総額÷患者数(外来) (72,513,337円÷7,316人)
△ 7.0	6.0	△ 4.0	料金総額÷患者数計 (168,862,396円÷10,614人)
1.3	10.0	△ 4.3	( )内は会計年度任用職員の人数
—	—	—	

## 2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度		
	金 額 (A)	金 額 (A)		
1 医 業 費 用	287,507,960	1,271,852,467	△ 984,344,507	△ 77.4
(1) 給 与 費	198,319,968	879,603,684	△ 681,283,716	△ 77.5
(2) 材 料 費	24,379,006	120,912,897	△ 96,533,891	△ 79.8
(3) 経 費	35,598,478	146,967,611	△ 111,369,133	△ 75.8
(4) 減 価 償 却 費	12,848,327	54,175,450	△ 41,327,123	△ 76.3
(5) 資 産 減 耗 費	110,750	543,364	△ 432,614	△ 79.6
(6) 研 究 研 修 費	16,251,431	69,649,461	△ 53,398,030	△ 76.7
2 医 業 外 費 用	5,515,028	26,525,867	△ 21,010,839	△ 79.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	1,628,752	△ 1,628,752	皆減
(2) その他医業外費用	15,600	146,865	△ 131,265	△ 89.4
(3) 消費税及び地方消費税	436,700	2,594,500	△ 2,157,800	△ 83.2
(4) その他雑損失	0	0	0	0
(5) 雑 支 出	5,062,728	22,155,750	△ 17,093,022	△ 77.1
3 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
合 計	293,022,988	1,298,378,334	△ 1,005,355,346	△ 77.4

当年度純利益

265,204,784 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度		
	金額(A)	金額(A)		
1 医業収益	192,150,593	855,662,548	△ 663,511,955	△ 77.5
(1) 入院収益	96,349,059	459,722,549	△ 363,373,490	△ 79.0
(2) 外来収益	72,513,337	287,600,517	△ 215,087,180	△ 74.8
(3) 訪問看護ステーション事業収益	5,855,792	22,729,969	△ 16,874,177	△ 74.2
(4) その他医業収益	17,432,405	85,609,513	△ 68,177,108	△ 79.6
2 医業外収益	42,632,139	171,747,342	△ 129,115,203	△ 75.2
(1) 受取利息配当金	1,924,711	533,647	1,391,064	260.7
(2) 他会計補助金	0	1,102,000	△ 1,102,000	皆減
(3) 補助金	0	0	0	0
(4) 他会計負担金	31,642,000	133,511,000	△ 101,869,000	△ 76.3
(5) 長期前受金戻入	8,232,040	31,316,159	△ 23,084,119	△ 73.7
(6) その他医業外収益	833,388	5,284,536	△ 4,451,148	△ 84.2
3 特別利益	323,445,040	0	323,445,040	皆増
(1) その他特別利益	323,445,040	0	323,445,040	皆増
合 計	558,227,772	1,027,409,890	△ 469,182,118	△ 45.7

### 3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度		
	金 額 (A)	金 額 (A)		
1 固定資産	497,934,645	510,782,972	△ 12,848,327	△ 2.5
(1) 有形固定資産	497,416,845	510,246,793	△ 12,829,948	△ 2.5
イ土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ建物	255,089,358	259,595,798	△ 4,506,440	△ 1.7
ハ構築物	3,246,564	3,278,192	△ 31,628	△ 1.0
ニ機械備品	120,160,178	127,703,658	△ 7,543,480	△ 5.9
ホ車輛	1,407,119	1,524,119	△ 117,000	△ 7.7
ヘリース資産	0	631,400	△ 631,400	皆減
トその他有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	517,800	536,179	△ 18,379	△ 3.4
イ電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロソフトウェア	0	18,379	△ 18,379	皆減
2 流動資産	2,281,461,926	2,412,891,795	△ 131,429,869	△ 5.4
(1) 現金預金	2,166,916,356	2,271,157,081	△ 104,240,725	△ 4.6
(2) 未収金	108,917,312	136,829,104	△ 27,911,792	△ 20.4
(3) 貸倒引当金	0	△ 1,052,321	1,052,321	皆減
(4) 貯蔵品	5,628,258	5,957,931	△ 329,673	△ 5.5
資産合計	2,779,396,571	2,923,674,767	△ 144,278,196	△ 4.9

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和7年度	令和6年度		
	金 額 (A)	金 額 (A)		
1 固定負債	21,675,581	345,120,621	△ 323,445,040	△ 93.7
(1) 企業債	21,675,581	21,675,581	0	0
(2) リース債務	0	0	0	0
(3) 引当金	0	323,445,040	△ 323,445,040	皆減
イ退職給付引当金	0	323,445,040	△ 323,445,040	皆減
2 流動負債	61,776,104	139,582,004	△ 77,805,900	△ 55.7
(1) 企業債	21,081,176	21,081,176	0	0
(2) リース債務	0	631,400	△ 631,400	皆減
(3) 未払金	40,694,928	51,381,140	△ 10,686,212	△ 20.8
(4) 引当金	0	66,166,000	△ 66,166,000	皆減
イ賞与引当金	0	66,166,000	△ 66,166,000	皆減
(5) 預り金	0	322,288	△ 322,288	皆減
3 繰延収益	157,485,780	165,717,820	△ 8,232,040	△ 5.0
(1) 長期前受金	538,128,273	538,128,273	0	0
イ国庫補助金	20,407,491	20,407,491	0	0
ロ県補助金	12,155,884	12,155,884	0	0
ハ他会計補助金	113,921,321	113,921,321	0	0
ニ他会計出資金	167,610,300	167,610,300	0	0
ホ他会計負担金	224,033,277	224,033,277	0	0
(2) 収益化累計額	△ 380,642,493	△ 372,410,453	△ 8,232,040	2.2
イ国庫補助金	△ 16,538,508	△ 16,290,986	△ 247,522	1.5
ロ県補助金	△ 5,569,155	△ 5,445,396	△ 123,759	2.3
ハ他会計補助金	△ 96,338,732	△ 94,770,579	△ 1,568,153	1.7
ニ他会計出資金	△ 112,283,352	△ 109,791,617	△ 2,491,735	2.3
ホ他会計負担金	△ 149,912,746	△ 146,111,875	△ 3,800,871	2.6
負債合計	240,937,465	650,420,445	△ 409,482,980	△ 63.0
4 資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
5 剰余金	1,320,915,270	1,055,710,486	265,204,784	25.1
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
(2) 利益剰余金	1,243,028,322	977,823,538	265,204,784	27.1
イ当年度未処分剰余金	1,243,028,322	977,823,538	265,204,784	27.1
資本合計	2,538,459,106	2,273,254,322	265,204,784	11.7
負債資本合計	2,779,396,571	2,923,674,767	△ 144,278,196	△ 4.9

#### 4 経営分析表

分析項目		算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	17.9	17.5	16.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	0.8	11.8	11.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	97.0	83.4	84.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	18.3	18.3	17.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,693.1	1,728.7	2,156.7
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	3,684.0	1,724.4	2,152.2
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,507.7	1,627.1	2,055.7
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	3.1	19.9	17.8
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{[(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})] / 2}$	0.4	1.6	1.5
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	1.6	6.6	6.1
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	11.0	△ 11.1	0.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	190.5	79.1	102.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	66.8	67.3	68.6
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	164.1	37.8	35.1
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	103.2	102.8	97.1

## 指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。

一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。

率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。

比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想比率とされている。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。

率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。

率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。

企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。

医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。